

日本災害情報学会 第13回学会大会 記念シンポジウム
東日本大震災を地元メディアはどう伝えたか
～来るべき南海トラフ巨大地震に備えて～

(詳録)

日時:2011年10月29日(土) 場所:名古屋大学B電子情報館

総合討論



古関 良行 氏 (河北新報)
山口 則幸 氏 (東日本放送)
武居 信介 氏 (中京テレビ)
五十嵐 信裕 氏 (名古屋テレビ)
中村 禎一郎 氏 (中日新聞)
コーディネーター:隈本 邦彦 氏 (名古屋大学減災連携研究センター)

(隈本) 再開させていただきます。後半は討論になります。中京テレビの武居さん、名古屋テレビの五十嵐さん、中日新聞の中村さんを交えて、これから迎え撃つ南海トラフ巨大地震に向けてどういう報道をしていくべきかというところ中心にお話をお聞きしたいと思います。

まず自己紹介を兼ねて武居さんから、今のお二人の壮絶なる現場の報道に対する感想を一言ずつ話していただけますか。

(武居) 中京テレビの報道部の武居です。われわれ名古屋の放送局も東日本大震災の際には相当数の応援を送ってまして、私も3月12日の朝には系列局の仙台の局に入って、1か月以上、ずっと籠城していましたので、今、当時のことをまざまざと思い出しながら聞いていました。

古関さんのお話の中で一つ。僕らも事前の防災報道をかなりしています。アンケートで「事前報道が役立った」が3割は結構ショックを受けました。その事前報道のどのところに関心を持って「役に立った」といっているのか。それから、7割の方たちのためには、一体どういう事前報道をすればよかったのか、その辺のことは何かアンケートの結果分析をされていますか。

(古関) 3割は少ないと私はショックだったのですが、

3割もいたというのはいいのではないかとする人も一部にはいます。アンケートの中で、地震が起きたら高台に逃げると聞いていたのですぐ逃げた、だから津波から逃れたというような人もいて、救われました。

仙台平野には高台がないのです。それで先ほど紹介した「防災のページ」で、津波が来た際に高速道路に逃げようと言っている住民の活動があったので紹介したことがありました。それを読んでいた読者が、あそこに行けば助かるのではないかとということで、人とは違う脇道を通って高速道路に避難してぎりぎり助かったというような声も聞いています。そういう声を聞くと決して無駄ではなかったのだと思います。

どうことが大切かという点については、いくら啓発記事を書いても、自分の問題としてなかなかとらえられないというところがすごくあると思います。実際に関上の人たちは、地震が起きてからでものんびりとお話をしていたとか、後片付けをしていた人たちがいたといいます。どう行動に結び付けさせるのか、自分の問題として考えさせられるのかという点については、地域の実情に合った、地域に入って住民とかかわり合いながら報道していくことが大事ではないかという気がしています。

(隈本) 五十嵐さんもずっと現場に行っておられたのですよね。



(五十嵐) 3月28日から、4月の終わりから5月の頭までです。私たちは名古屋でずっとNSLで東海・東南海・南海に対して勉強を続けてきて、こんなことが起こるだろうと自分でイ

メージしてやってきたのですが、解けないはずの問題の答えを実際に見てしまったわけです。今度はそれを越えなければならないということです。次の南海トラフ地震のときに大被害を出してしまうと、東日本大震災で亡くなった皆さんに申し訳ないと思っています。

(隈本) 実は今日、地元の3人の報道人をお招きしたのは、いま出てきましたが、NSL=Nagoya Network for Saving Livesという、名古屋の研究者とマスコミの人と行政の人による月に1回の勉強会がありまして、もう11年続けています。この勉強会の主要メンバーの中の3人に、今日は来ていただいています。

今の五十嵐さんの言葉は、つまり、東日本大震災で先に答えを見せられたのだから、われわれは絶対に全問正解しなければいけない試験に立ち向かうことになるということですね。

では中村さん、感想を聞かせてください。

(中村) 私は3月11日の当日に仙台に取材に入りまして8日間ぐらい、その後も断続的に8回か9回ぐらい仙台に入って取材をしています。だいぶ現地、特に仙台市

内などは形は元に戻ってきていて、われわれも読者アンケートなどをやって聞いているのですが、元に戻っていかばいくほど徐々に震災の記憶が薄れていって、だんだんこういう防災、減災みたいな行動に皆さんの目が行かなくなるのではないかと危機感を持っています。



(隈本) 以前、NHK にいて災害の報道に携わっていた経験からすると、電話が通じないために現場の情報が入ってこないのに、放送を出さなければいけないわけですね。そのデスクの気持ちが痛いほど分かります。ただ、今日は、これからわずか1時間の討論で、何らかの実りを得たいと思っていますので、少し焦点を絞りたいと思います。

それは事前に住民に対して伝える啓発報道はどうあるべきかということです。メディアの日常的な役割だと思いますが、それが実際の人々の行動の変容につながっているのか。つながらせるにはどうすればいいかというところで議論していきたいと思います。

まずは武居さんから、実際、どういふ啓発報道をやっているかということをお話しいただけますか。



(武居) 名古屋民放各社が東日本大震災を受けてどんな報道をしてきたのかを、各社に聞いてみましたのでそれをご報告します。

まず東海テレビの話です。フジテレビ系列ですが、3月11日から「検証・この地方で発生したら・・・?」という形で原発の話とか、帰宅困難者の話。1カ月後には「対策は動き出したか・・・?」をシリーズで放送しています。あとは「被災者家族～この地方への避難家族はいま・・・」というようなものも。そして9月8日からは1週間「巨大地震に備える」という形で特集を夕方のニュースの中で放送しています。

(五十嵐) 名古屋テレビは3月12日から1週間通して特集をやっています。1カ月目、3カ月目、半年後と、やはり特集を夕方のワイド、朝のワイドの両方でとりあげています。

(武居) CBC(中部日本放送)はTBS系列ですが、やはり3月14日の非常に早い段階から、被災地を伝えながらも、この名古屋地方に一体何が経験として還元できるのかという視点で、報道を展開しています。6月9日、ちょうど3カ月のタイミングではゴールデンの時間帯で、ほぼ1時間の枠を取って特番をやっています。そして9月15日にはゴールデンの時間帯2時間、ローカルで地震特番をしています。これも現地で何が起きているかということを中心に、いま何を備えるべきかという視点です。

あとは弊社、中京テレビも夕方の「ニュース エブリー」という番組の中で、これまで21回5～10分ぐらいの企画放送をしています。それからローカルの特別番組で6月11日、9月11日、9月15日にいずれも1時間の放送枠で特番を組んでいます。

基本はやはり、名古屋の放送局はNSLのせいもあったかと思いますが、東北に取材に行った記者たちがともか

くこの名古屋地方が生き残るために何を伝えないといけないうか、少しでも参考になるような情報と答えに近いものを探ろうという姿勢です。報道は続けてきています。これはNSLが始まってから一貫して名古屋のマスコミがやっている放送姿勢かと思っています。

(隈本) では新聞の方では、中日新聞はどういうふう

(中村) 中日新聞では阪神大震災の後、2001年から毎月1回「備える」というページを作って、そこでいろいろなテーマを設定しながら防災を伝えてきました。東日本大震災が発生してから週に1回、基本的にやっていたということになりました。

(隈本) 「備える」が始まったのはNSLが始まってからですね。最近のものをちょっと紹介していただけませんか。

(中村) これは特集バージョンで一番新しいのがこれです。コンセプトは現地で起こったことを取材して、それをこちらに当てはめたときに、一体どういうことが分かるのだろうかということを基本的にはしています。この回はまず救援物資を運んだ運送会社さんが、指定された運送会社にもかかわらずガソリンがなくて、県の消防学校の訓練車からガソリンを抜いたりして何とか生き延びましたという話と、もう一つはガソリンスタンドの再開の話を少し書いて、もう一つ最後に持ってきたのが、実は在庫の石油がなかったわけではないのです。東北には要するに貯蔵タンクみたいなものがたくさんあって、石油連盟の説明だと、結局、そこに重機さえあれば石油を降ろすことが結構できたということを実は言っていて、そういう対策がやはり必要なのではないのかということを書いています。

(隈本) 実はこの「備える」は“お騒がせのもと”でして、「備える」欄で、愛知県内の海拔5メートル以下の所に小学校が幾つあるかを出したところ、その元データが名古屋大学のもだったため、名古屋大学に「うちの小学校は水没するのか」とものすごい勢いで電話がかかってきたのです。「これは海拔5メートルの範囲を示しただけです。もちろんもし本当に5メートルの津波が防潮堤なしにやってきたら水没しますが」と説明するのですが、「そんな、この記事を見たら絶対自分の学校が水にのまれると思ったじゃないか」とすごく怒られて、これは記者の筆力の問題かなと思いました(笑)。

(中村) 本文を読んでもらうとよく分かるのですが、すごく大胆に予想して書いてあるのです。実は内部で「これはまずいんじゃないか」という話もあったのです。ただ、名古屋のハザードマップを見たときに、津波がどれぐらい来るかとか、あまり現実感がないマップだったものですから、間違いでなければ少し言った方がいいのではないかと、むしろ出しておくことがわれわれの責任ではないか、みたいなことを感じて出したのです。

(隈本) いや、もしかしたら僕はここにヒントがあるのではないかと思うのです。自分の子どもが通う小学校の標高を調べたことのない人が、小学校が水に浸かるよ

うなああの地図を見て「あっ」と思って、怒って電話をかけて、それで納得して「そうか、高潮防波堤が大丈夫だったら津波は来ないけれども、壊れたら津波は来るのだ」ということを分かってもらう、ある意味ショック療法というか。これは狙ってやったのならすごいことだったと思うのです。時にはうそにならない範囲で何かショック療法が必要なのではないかと思わせてくれた気がします。

古関さんの報告の中で、絵図がありましたね。その絵図はめちゃくちゃ残酷です。津波で死んだ人たちを山積みにしたり、あるいは地引網をすると、それに遺体が引っ掛かって揚がってきて、もう重くて持ち上げられないとか、死んだ人を包んで並べて置いてあるけれど、もう腐ってきていて、マスクをしなからしているという絵なのです。あれを載せるかどうかの議論があったのですって？



(古関) ええ、議論がありました。僕は基本的にはショック療法でもいいからこれだけ大変なことが起きるのだということを伝えた方がいいのではないかと考えていました。その一方で、

こんなの朝から見せられてどうするんだと。しかも明治三陸で2万2000人が亡くなった時代と、今の時代は全く違うのではないかと。本当にこんな悪夢のような悲惨なことが起きるのかというような議論もあったのです。

しかし、僕は「いいんじゃないの。たまにこういうことがあっても」と。でもあのときに言っていたことが本当に起きるとは。正直な話、読者の関心さえ引っ張ればいいんじゃないのという安易な考えでした。

この防災のページをどれくらい認識していたかというアンケートを取ったのですが、半分弱なのです。ですから一生懸命やっている割には読まれないページなのだなということがありました。

(隈本) 半分いれば十分ではないですか。いわゆるおどしテクニックみたいなのは良くないと思うのですが、古関さんが指摘した、あまり広く浅くの報道だと頭の中をすっと抜けてしまうけれども、深くしかも地元の地名などが出てくると、みんなの関心と呼ぶと思うのです。それが今回のいわゆる「備える」欄の事件のもう一つの背景でもあったような気がします。

武居さん、そういう、何とかみんなの気持ちを引き付けて教訓を伝えようというものに対してどう思いますか。

(武居) まさにそれを繰り返していかないといけないのだと思う。防災報道などの番組を作っても、それなりの視聴率は取れるのですが、多分見てくださる方は積極的に見ようと思ってくださっている方たちで、毎回同じ方が見てくださるような感じで、興味のない方は全然見てくださらない。その興味のない人たちをどうやって引きずり込むのか。そこにはいろいろな知恵を出さないといけないのだと思うのです。ただショック療法だけでなく午前中の研究発表の1コマ目にあった防災教育の中で、ゲームを取り込んだり、いろいろな場所でいろいろな手法を使ってやっていかないといけないなと、僕も大変勉強になりました。

ただ、私たちの地元をいま歩くと、あれだけひどい映像を見たにもかかわらず、あまり実感を持っていない方

がたくさんいるのも現実です。内輪の話ですが、うちのカメラマンが津波の危険のある所に住んでいるので、7年前から引っ越した方がいいと話していたのですが、その気になってくれなかった。ところが彼は東北の現地に1週間行ってがらっと変わったのです。やはり映像で見るだけだと現実感を持ってない。あとは彼が言っていたのは、被災地に行った経験を周りの人たちがすごく聞きたがると。直接見た人と会話する方がよほど周りの人たちの意識が上がる。テレビ報道でどんなにいい映像を駆使してやっても、やはり遠くの話としてしか感じられない人たちもたくさんいる。そこら辺のことをどう乗り越えていくのが大事なだろうと思っています。

(隈本) 実は啓発報道をやる側の心の持ちようが問題なのですね。「津波が来ますから逃げてください」とか、「明治三陸大津波ではここまで来たんです」「昭和の東南海地震でここまで来たんです」と言いながら、何となく実感できていなかったのではないかと、ちょっと反省するところがありますね。

古関さんはどうですか。事前の啓発報道を書いている立場で、どこまで自分の実感となっていましたか。

(古関) 10メートルを超える津波が宮城県沖地震でも最短12分で来るという想定があったのですが、原稿を書きながら想像ができないというのが正直なところ。それこそ逃げないととんでもないことになるだろうということは感覚的には分かるのですが、何が起きてどういふことになるのかは、起こるまでは本当に...

(隈本) 担当記者でさえそうなのだから、読んだ人に要求するのは無理かもしれませんね。山口さんはどう思いますか。



(山口) 数年前に特別番組の中で、気仙沼が津波にのまれたというCGを作ったことがあります。今回に匹敵するような津波が襲っているCGを作って放送したのですが、どれだけ届いたのか、判断は難しいと思います。

ただ、固有の名詞をいかに出していくのかが一つのキーかと私も思っています。弊社が実施したアンケートでも、南三陸町は非常に防災意識が高い、大津波警報の認知度も高い、過去の伝承が役に立ったと答えた方も多かった。なぜならば津波に関する取材をするととなると宮城県内のマスコミは大概、志津川(現南三陸町、1960年チリ地震津波で宮城県内最大被害)を取材するのです。そのたびに記事になる、テレビに出る、地域住民の皆さんもやや慣れた感じはあってもやはり気を付ける、そういうことは、やはり大事かと思えます。

(武居) 三重県が尾鷲の町が津波にのまれるCGを作って一生懸命啓発してきました。それ自体はウェルカムだと思っていたのですが、津波は家を壊していない、実写の写真の通り水を水がずっと流れていく映像です。子どもは学校でそれを見て、「津波って2階に逃げればいいでしょ」と、すり込まれていく。「津波で東北はなぜあんなに家が壊れたの」と言った子どもがいたそうです。

事前報道で本当に気を付けなければいけないのは、良かれと思っているいろいろやっても、もしかしたら違う意味で視聴者に捉えられているということですね。そこはよほど注意していかなければいけないと思います。

(隈本) あともう一つ、地元の放送局として、あるいは新聞社としての備えとして、人材の育成というのがあると思うのです。やはり実感を持って災害のことが書ける記者、今回東日本大震災の現場に行った人間は、恐らくリアリティのある原稿を書けると思うのです。そういう記者を育てるという点で、まずは東北の二人に、今回の震災前にどういうふうに人材教育を社内ではされていたのか、それから、何人ぐらい防災のプロとは言いませんがプロっぽい記者やディレクターが育ったのでしょうか。

(古関) 恥ずかしい話ですが、防災担当の記者をきちんと育てるという仕組みは、私たちにはありません。防災担当になった記者がそれぞれ自分で必死に勉強してやるしかないというのが現状です。私も実はずっと長いこと文芸とか美術担当をしていました。防災に取り組むようになったのは、2008年の岩手・宮城内陸地震のときに、一番被害がひどい栗原支局にいまして、1年間そこで震災報道に携わって、本社に戻ってきたら、「おまえ、あれだけ地震を体験したのだから、防災を担当しろ」ということで防災担当になったのです。それまで地震のことを勉強したりとかは一切なかったのです。

(山口) 弊社も同様です。教育システムは整っておりません。記者は10人足らずの中でやっていますので、防災担当はいません。大概、県政クラブなどを担当している人間が防災担当も兼ねています。私も現場にいたころ、県政のクラブに入っていたものですから、そうした中で東北大学の先生方とお付き合いする機会が増え、取材を通じて勉強させていただいたというような感じです。ですから、きちんとしたシステムは整っていないのです。

(隈本) 防災に強いと言われる中京テレビさんはどうですか。

(武居) 全国どこを見ても防災担当が本当にいるのは東京、大阪ぐらいです。名古屋もそれなりにみんなやっていますが、どこの会社も同じような状況で、ほとんどの民放は防災担当がいたとしても何年かで、どんどん交替してしまうので、NHKみたいに防災系ですっとそれなりの人を抱えているというのはないですね。

(隈本) NHKも社会部の災害班というところに数人の記者とデスクがいて、その人たちが地方に転勤すると、その防災担当に自然になるみたいな感じです。各局に防災に強い記者というのが、多分平均値で言うと1局当たり0.5人ぐらいいるのではないかという気がします。それもちゃんとしたカリキュラムがあるわけではなくて、取材先の相手がとてもいい学者さんであればいい記者が育つ、放っておいたら育つみたいな感じになっている。自分で勉強するのが原則なので、そういうことになってしまうのです。中日新聞は大丈夫でしょう。

(中村) 私はつい1週間くらい前はニュートリノが光よりも速いという話を書いていました。基本的には名古屋

は科学部がないので、社会部の大学を担当している記者と一緒に地震も担当します。ただ、現実には担当が替わったりすると、また一からです。私も実は2年ぐらい前ですが、初めてこの担当になって、南海トラフ地震がある、3連動が想定されているとか知りました。

(隈本) 多少の強い弱いがあっても多分どこも同じような状況ですね。防災の専門記者という人たちがばりばり防災のことを取材していて、それがいつも正しい情報発信をし続けているという状態は、なかなか自然発生的には作れないのだということです。そういう意味では名古屋でNSLのみんなが月に1回でも必ず顔を合わせて、学者の先生や行政の人と話をしながら情報を常に勉強しておくというのはとても大事なことであらためて思います。

もともとNSLができたのが2001年ですが、この時は名古屋大学の先生たちの「記者の連中は地震が発生してから取材に来て、その日の夜のニュースまでに何でもかんでも聞こうとする。そんなやつは取材拒否したいよ」という叫びから始まったのです。確かに、たとえば朝発生した地震についてその日の夜のニュースまでに何とか原稿を書かなければいけないので、地震発生のメカニズムも知らない記者が、地震学者の所へ行って「この地震はどのような地震ですか」と聞いてしまうというのが当たり前のようであった。そこを何とかしようというところから始まったのです。意外に賛同者が集まって、いまだに何とか続いている。そして今回の3.11の後にはむしろ「今度はわれわれだ」ということで緊張して迎えているということです。

やはり転勤とか異動とかそういうものがこの業界の一番の問題ですね。五十嵐さんの所は地元だから、あまり異動とかはないのですか。NHKなんかはどんどん全国転勤してしまっ

(五十嵐) 本当に育った記者が社内異動で他の部署に行ってしまったら、その代わりに30歳ぐらいの記者として成長している年齢なのに、報道経験がない全くの新人が異動して来たりという感じですね。ですからNSLの1日勉強会みたいなものでやってもらうと本当に助かります。僕もそこが出发点だったのです。

(隈本) NSLというのは、今、申し上げたとおり、非常時ではないときにちゃんと勉強しておくということです。ユニークな約束事なのですが、会合で聞いたことは、その段階ですべてオフレコ。だから自由に発言しているのです。しかしそこで話に興味を持った記者は、もう一回その先生の所に取材に行くというルールです。このルールは10年間、一度も破られたことがないです。

最初のメンバーがNSL、Network for Saving of Lives、命を救うためのネットワークという名前にしたのですが、これは普段はえげつない特ダネ競争をしている各社も、人の命を救うためという目標だったらネットワークを組んで協力できるのではないかという意味を込めて名付けました。

毎回の参加者は大体30~40人。だんだん話がマニアックになってきて、もうかなりハイレベルになって、ついていけないという人が出てきてはいけないので、必ず年に1回は「新人ジャーナリストのための1日講座」というものをやっています。この1日勉強会に参加すると、

